

平成 29 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	島田建設工業株式会社	
所在地	埼玉県川口市大字道合305番地	
事業者番号	4043	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	21	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	総合工事業 従業員数46人 資本金9,900万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	404300	島田建設工業株式会社	21
B、C事業所			
合計			21

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.shimada-kk.com
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社 1 階受付
		所在地 1	埼玉県川口市大字道合 3 0 5 番地
		閲覧可能時間 1	9 時 ~ 1 7 時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス※
1	工事部	048-285-1891	048-283-7871	info@shimada-kk.com
2	総務部	048-285-1891	048-283-7371	info@shimada-kk.com
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

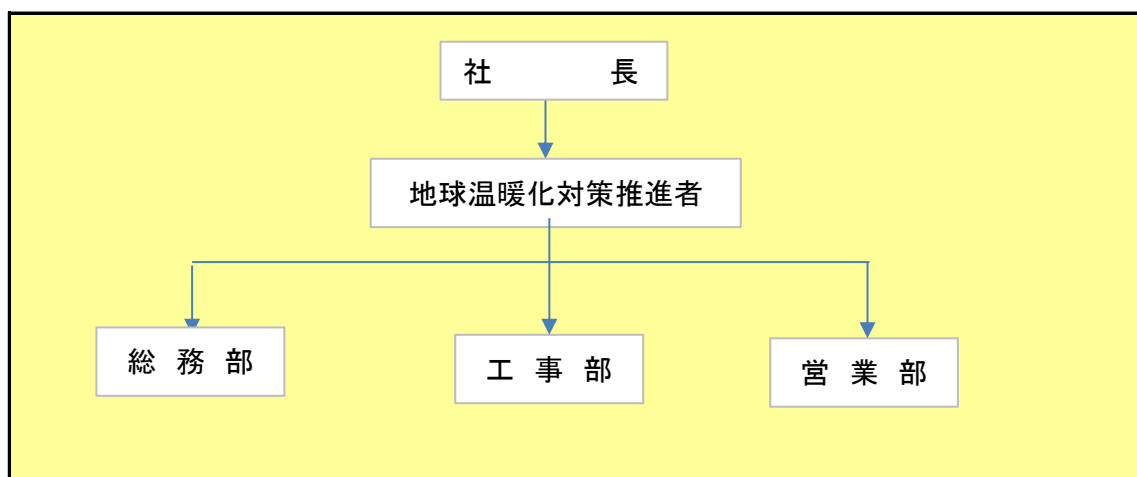
(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

島田建設工業(株)は、建設業界の一員としてより良い構造物を建設し、事業活動を通じて自然との調和に努め、環境負荷の低減を図り、将来に向かって継続的保全活動を積極的に推進する。1. 環境保護活動を推進するために、島田建設工業(株)が構築した環境マネジメントシステムに基づき運用・維持する。2. 事業活動に於ける環境への影響に配慮し、技術的・経済的に可能な範囲で環境目的・目標を定めて運用し、定期的に点検・見直しを行い継続的改善を図る。3. 環境に関わる法規制及び協定等を遵守すると共に、業界の規範を尊重し、地域社会のコミュニケーションを図る。4. 事業活動に於いて環境に与える影響を認識し、環境負荷の低減を図り、汚染の予防に努める。5. 環境教育活動を推進し、全従業員及び利害関係者の意識向上を図る。6. この環境方針は、全従業員及び当社のために働く全ての人に周知し、必要に応じて一般の人も入手できるようにする。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	42	41			
その他ガス					
温室効果ガスの合計	42	41			

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 29 年度

事業者番号	4043	事業所番号	404300
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	島田建設工業株式会社		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川口市		
	字・地番	大字道合305番地		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	総合工事業			
分類番号(中分類)	06			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	総合工事業 従業員数46名 資本金9,900万円		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の排出量原単位(40t-co2/床面積765.2m ² =0.0523)を基準として平成31年度末までに5%改善していきます。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	島田建設工業株式会社	川口市大字道合305番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	21	21			

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	42	41			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	42	41			

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0549	0.0536						
活動規模の指標	○	床面積	m ²	765	765			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	事務所のワンフロア化 <第2計画期間も継続>	H26以前	
2	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	省エネタイプコピー機入れ替え台数の減少	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	2階事務所の蛍光灯を省エネタイプに入れ替え	H26以前	
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	事務所ガラスのスモール化	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所内の節電 <第2計画期間も継続>	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	退社時間を設定、18時30分には退社をする <第2計画期間も継続>	H26以前	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	グリーンカーテンの設置 <第2計画期間も継続>	H26以前	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	新社屋への建て替え	H26以前	
9	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	ボランティア休暇の支援システムの導入	H27年度	
10	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境に関連する表彰制度の導入	H27年度	
11	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	エアコン室外機の遮熱化	H28年度	
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

新社屋になり、1年目のデーターを基準年度にした為平成27年度は、目標を達成できなかった。基準値0.0523に対して平成27年度は、0.0549であった。新年度は、エアコン室外機の遮熱化をして削減を図る。また、社員のボランティア休暇の支援システムの導入、環境に関連する表彰制度を設けた。

平成28年度はエアコン室外機に遮熱の為にスダレを設置した結果8月の電力使用量が削減できた。電力使用量は昨年度より2,000kwh削減できたが基準年度とほぼ同じ使用量だったので、新年度は、新しい削減対策を考えたい。

また、算定対象外であるが、ナンバー付き車両について、新年度に燃費の良いハイブリッド車の導入を検討する。